

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0092

平成31年度行政事業レビューシート ( 総務省 )									
<b>事業名</b>	放送コンテンツ海外展開強化事業			<b>担当部局庁</b>	情報流通行政局				
<b>事業開始年度</b>	平成30年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成37年度	<b>担当課室</b>	情報通信作品振興課 放送コンテンツ海外流通推進室				
<b>作成責任者</b>	室長 吉田 弘毅								
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第1項第59号			<b>関係する 計画、通知等</b>	成長戦略フォローアップ(令和元年6月21日閣議決定) 知的財産推進計画2019(令和元年6月21日知的財産戦略本部決定) まち・ひと・しごと創生基本方針(令和元年6月21日閣議決定)				
<b>主要政策・施策</b>	クールジャパン、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	放送コンテンツの海外展開を通じて、地域への観光需要の増加、農林水産品や工芸品を含む地域産品の海外販路開拓等を後押しし、日本経済の活性化や日本の魅力の発信を図り、国家戦略である訪日外国人旅行者数の増加、農林水産物・食品の輸出額の増加、地方創生等に貢献する。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	放送コンテンツを制作する民間事業者等と、観光業、地場産業、自治体等の関係者が幅広く協力し、インバウンド・アウトバウンドの拡大や地方創生等に資する放送コンテンツを制作、発信するとともに、これと連動するプロジェクトを一体的に展開する取組の支援等を行う。								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	<b>予算 の 状 況</b>	当初予算	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
		補正予算	-	-	1,450	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	1,450	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲1,450	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	351	1,652	2,200		
	執行額	0	0	351	-	-			
	執行率(%)	-	-	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	19%	-	-			
<b>平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	31年度当初予算	32年度要求	<b>主な増減理由</b>					
	情報通信技術 研究開発調査費	114	496	一層の海外展開を進める観点からより多くの事業数を想定するとともに、海外展開の裾野拡大・自走化のための環境整備として、海外市場・ニーズの深掘り、国際共同制作や海外への売り込みができる人材の育成等を実施するため。 「新しい日本のための優先課題推進枠」2,200百万円					
	情報通信利用促進 支援事業費補助金	87	1,700						
	諸謝金	0.6	0.6						
	職員旅費	0.3	3						
	計	202	2,200						
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	28年度	29年度	30年度	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 32 年度</b>
2020年度までに放送コンテンツ関連海外売上高を500億円に増加させる。	放送コンテンツ関連海外売上高	成果実績	億円	393.5	444.5	-	-	-	
		目標値	億円	-	-	-	-	500	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
<b>根拠として用いた 統計・データ名 (出典)</b>	総務省情報流通行政局「放送コンテンツの海外展開に関する現状分析」								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込	
	活動実績	当初見込み							
発信された放送コンテンツの量(時間数)	活動実績	時間	時間	-	-	50	-	-	
	当初見込み	時間	時間	-	-	53	90	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込		
	執行額/発信された放送コンテンツの量(時間数)	単位当たりコスト					百万円	-	-
		計算式	百万円/時間	百万円/時間	-	-	351/50	1,652/90	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標	目標年度
		放送コンテンツ関連海外売上高						-	年度
				実績値	億円	393.5	444.5	-	-
	目標値	億円	-	-	-	-	500		
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	放送コンテンツの海外展開の促進(放送コンテンツ関連海外売上高)	放送コンテンツ関連海外売上高(500億円)	32	海外の効果的なメディアでの継続的な放送を実施。					
								施策の進捗状況(実績)	
								ASEAN諸国を中心とする11か国・地域における地上波等の効果的なメディアで、日本の魅力を継続的に発信する事業を実施(26事業)。	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
放送コンテンツの海外展開を通じて、観光地や地域産品といった日本の魅力の海外発信を強化し、訪日外国人観光客の増加や地域産品の販路拡大等を後押しすることにより、我が国の経済活性化を図り、観光ビジョンや地方創生等の国家戦略にも大きく貢献する。									
新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	30年度	31年度	中間目標	目標最終年度
					-			年度	-
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「未来投資戦略2019」、「知的財産推進計画2019」への記載等、優先度の高い施策として位置付けられている。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	海外展開の初期段階においては採算性が厳しく事業リスクを払拭できないため、民間ベースで自立できるまでの間は国による継続的な支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	放送コンテンツの海外展開は、経済波及効果に加えて、日本に対するイメージ向上といった非経済効果も見込まれ、優先度が高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助対象となる事業の選定に当たっては、公募を行い、事業者の適格性や事業の効果・効率性等の基準により支出先となる事業者の選定を行っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	対象経費の2分の1又は定額を上限として支出するもので、受益者にも相当の負担を求めており、妥当な負担関係となっている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者の見積りや請求書を勘案するなど、必要な精査を行った上で補助金の額を確定しており、単価は妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	補助事業の実施に当たり、間接補助事業者の選定に当たり公募を実施した。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	補助対象経費の費用・使途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかを適切に審査している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	本事業は、平成31年2月に成立した平成30年度第二次補正予算で措置されており、予算成立後速やかに事業の執行に着手したが、番組制作から放送まで行うといった事業の性質上その実施に相当の期間を要するものであり、事業の完了を平成31年度に繰り越したものの。	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	適正性や効率性を考慮した支出となるよう、適切な事業管理を実施している。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	目標の達成に向けて順調に推移している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は当初の見込みを達成している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業によって制作費等の一部が助成された放送コンテンツ等により、海外における日本の地域の魅力の発信に寄与しており、十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省、外務省、農林水産省、経済産業省、観光庁等の関係省庁等が連携し、コンテンツを海外に展開する際に、日本の各地域の魅力の併せて発信することで、地域発の商品・サービスの需要拡大や地方への観光客誘致につなげるため、コンテンツ制作・現地化から発信・プロモーションまで、一体的、総合的かつ切れ目なく戦略的に事業を実施。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省	新32 - 0019		国際見本市を通じた放送コンテンツの海外展開
	外務省	0111		独立行政法人国際交流基金運営費交付金
農林水産省	0027	輸出促進緊急対策事業		
経済産業省	0074	コンテンツグローバル需要創出等促進事業		
国土交通省	0228	訪日旅行促進事業(訪日プロモーション事業)		
点検・改善結果	点検結果		本事業は、放送コンテンツの発信による地域経済活性化に加え、日本に対するイメージ向上等にも寄与することが見込まれることから、優先度が高く、国が実施する必要がある。また、民間事業者等から広く公募を行い、事業者の適格性、事業の効果・効率性等の観点から審査・選定した上で、適切な事業管理を行っており、事業の効率性を担保している。	
	改善の方向性		引き続き、効果的かつ効率的な執行に努める。	
外部有識者の所見				
当該予算で製作されたコンテンツの売上は、成果指標実績値444.5億円のどの程度を占めているのか、説明がほしい。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
一部改善内容	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状  
通り

補助金は外国の放送局との共同制作を支援するものであり、海外への輸出額に算入されるものではない。  
共同制作事業を通じた、外国放送局との協力・取引関係構築強化等により、輸出額の増加が図られるものと認識している。

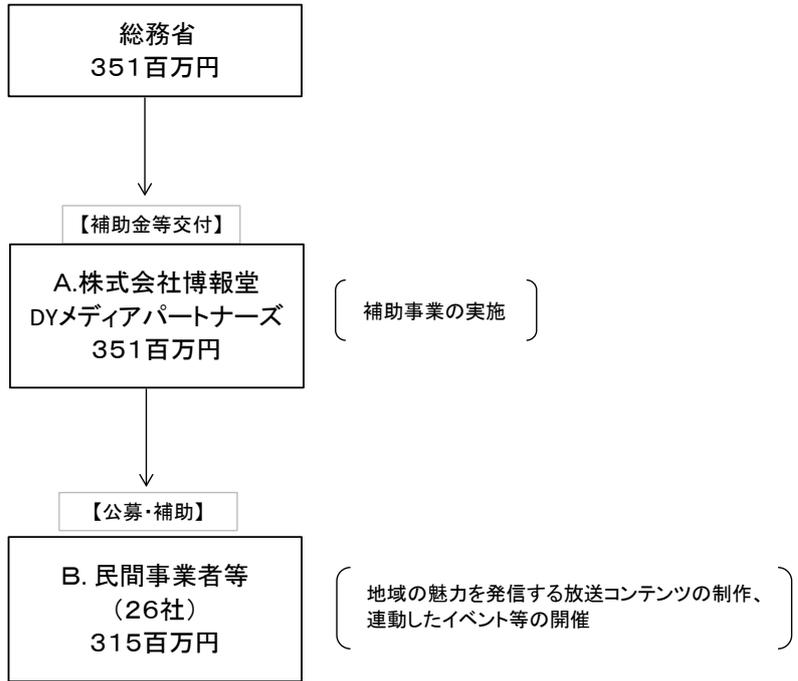
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	—	平成27年度	—	平成28年度	—	平成29年度	—
平成30年度	総務省 (新30 - 0014)						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」に  
おいてブロックご  
とに最大の金額  
が支出されている  
者について記載  
する。費目と用途  
の双方で実情が  
分かるように記  
載)

A. 株式会社博報堂DYメディアパートナーズ			B. 株式会社TBSテレビ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
補助金	補助事業の実施	351	補助金	地域の魅力を発信する放送コンテンツの制作、連動したイベント等の開催	28
計		351	計		28

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

